

連結貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	743,394,170	流動負債	563,999,393
現金及び預金	62,306,099	トレーディング商品	335
預託金	318,765,752	デリバティブ取引	335
顧客分別金信託	279,000,000	信用取引負債	150,036,637
その他の預託金	39,765,752	信用取引借入金	48,813,005
トレーディング商品	706,235	信用取引貸証券受入金	101,223,632
商品有価証券等	706,216	有価証券担保借入金	63,780,786
デリバティブ取引	18	有価証券貸借取引受入金	63,780,786
約定見返勘定	1,189,893	預り金	34,772,144
信用取引資産	261,641,205	受入保証金	282,330,529
信用取引貸付金	221,107,318	短期借入金	27,500,000
信用取引借証券担保金	40,533,886	リース債務	694,583
立替金	36,805	未払金	230,604
短期差入保証金	7,947,122	未払費用	1,866,184
営業貸付金	35,053	未払法人税等	2,188,876
関係会社短期貸付金	83,900,000	前受金	598,447
前払費用	271,918	その他	261
未収収益	4,311,852	固定負債	26,052,715
繰延税金資産	249,106	長期借入金	23,500,000
その他	2,311,554	リース債務	2,531,427
貸倒引当金	△278,429	長期預り保証金	21,288
固定資産	25,907,644	特別法上の準備金	7,219,132
有形固定資産	6,226,896	金融商品取引責任準備金	7,219,132
建物	983,536	負債合計	597,271,241
工具、器具及び備品	404,372	純資産の部	
土地	1,774,345	株主資本	171,929,027
リース資産	3,064,641	資本金	47,937,928
無形固定資産	6,768,403	資本剰余金	72,436,201
のれん	344,539	利益剰余金	51,554,897
借地権	121	評価・換算差額等	44,505
ソフトウェア	4,312,098	その他有価証券評価差額金	44,505
ソフトウェア仮勘定	2,099,623	少数株主持分	57,040
その他	12,020	純資産合計	172,030,572
投資その他の資産	12,912,344		
投資有価証券	6,808,043		
出資金	29,210		
長期差入保証金	1,411,143		
長期前払費用	19,970		
繰延税金資産	4,501,078		
その他	2,874,539		
貸倒引当金	△2,731,642		
資産合計	769,301,814	負債・純資産合計	769,301,814

連結損益計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	24,484,999	
トレーディング損益	8,251,225	
金融収益	13,011,974	
その他の営業収益	366,203	46,114,403
売上原価		
金融費用	3,638,950	
その他	82,004	3,720,954
純営業収益		42,393,448
販売費及び一般管理費		29,938,504
営業利益		12,454,943
営業外収益		291,464
営業外費用		400,910
経常利益		12,345,497
特別利益		
投資有価証券売却益	28,167	28,167
特別損失		
固定資産除却損	8,684	
投資有価証券評価損	14,081	
投資有価証券売却損	3,257	26,022
税金等調整前当期純利益		12,347,642
法人税、住民税及び事業税	4,923,973	
法人税等調整額	111,239	5,035,213
少数株主利益		862
当期純利益		7,311,567

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	47,937,928	72,436,201	44,243,329	164,617,459
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			7,311,567	7,311,567
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計			7,311,567	7,311,567
平成22年3月31日 残高	47,937,928	72,436,201	51,554,897	171,929,027

	評価・換算差額等		少数株 主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	75,326	75,326	56,177	164,748,964
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				7,311,567
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△30,821	△30,821	862	△29,958
連結会計年度中の変動額合計	△30,821	△30,821	862	7,281,608
平成22年3月31日 残高	44,505	44,505	57,040	172,030,572

注 記 事 項

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SBIベネフィット・システムズ(株)

(株)SBIフィナンシャル

SBIフィナンシャルショップ(株)

上記のうち、SBIフィナンシャルショップ(株)については、平成21年7月6日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

②のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積り期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金 の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,129,804 千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,797,548 千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

4. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	83,900,000
貸出実行残高	83,900,000
差引額	—

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 140,369千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,737
未払事業所税	3,741
未払事業税	147,928
立替金	3,941
その他	3,515
繰延税金資産小計（流動）	254,864
評価性引当額	△3,993
繰延税金資産合計（流動）	250,871
繰延税金負債（流動）	
その他	1,764
繰延税金負債合計（流動）	1,764
繰延税金資産純額（流動）	249,106
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	292,474
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011,329
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,937,464
保有有価証券評価損否認	104,088
減価償却費損金算入限度超過額	72,686
ゴルフ会員権評価損否認	147,857
土地減損損失	21,522
その他	246,397
繰延税金資産小計（固定）	4,833,822
評価性引当額	△302,210
繰延税金資産合計（固定）	4,531,612
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	30,533
繰延税金負債合計（固定）	30,533
繰延税金資産純額（固定）	4,501,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであり、

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② トレーディングに係るもの以外

当社グループは、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であるとと考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

② トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

② トレーディングに係るもの以外

(イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当たっては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部宛て報告しております。

(ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等など市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部宛て報告しております。

(ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る危険をいいます。当社グループは、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	62,306,099	62,306,099	—
(2)預託金			
① 顧客分別金信託	279,000,000	279,000,000	—
② その他の預託金	39,765,752	39,765,752	—
(3)トレーディング商品			
商品有価証券等	706,216	706,216	—
(4)信用取引資産			
① 信用取引貸付金	221,107,318	221,107,318	—
② 信用取引借証券担保金	40,533,886	40,533,886	—
(5)短期差入保証金	7,947,122	7,947,122	—
(6)関係会社短期貸付金	83,900,000	83,900,000	—
(7)投資有価証券	571,239	571,239	—
資産計	735,837,635	735,837,635	—
(1)信用取引負債			
① 信用取引借入金	48,813,005	48,813,005	—
② 信用取引貸証券受入金	101,223,632	101,223,632	—
(2)有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	63,780,786	63,780,786	—
(3)預り金	34,772,144	34,772,144	—
(4)受入保証金	282,330,529	282,330,529	—
(5)短期借入金	17,500,000	17,500,000	—
(6)1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	10,000,000	10,000,000	—
(7)長期借入金	23,500,000	23,500,000	—
負債計	581,920,098	581,920,098	—
デリバティブ取引(*2)	(316)	(316)	—

(*1) 「(6) 1年以内に返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金 ①顧客分別金信託 ②その他の預託金、(4) 信用取引資産
②信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりであります。

- ① トレーディングに係るもの

売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 70,652 千円

- ② トレーディングに係るもの以外

(イ) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(ロ) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	208,320	58,031	150,288
	小計	208,320	58,031	150,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	362,919	603,027	△240,107
	小計	362,919	603,027	△240,107
合計		571,239	661,058	△89,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,259,758 千円)、非上場債券(同 82,500 千円)及び投資事業組合等への出資持分(同 4,894,546 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (ハ) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	79,550	28,167	3,257
合計	79,550	28,167	3,257

- (ニ) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 14,081 千円減損処理を行っております。

- (4) 信用取引資産 ①信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 信用取引負債 ①信用取引借入金 ②信用取引貸証券受入金、(2) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内に返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	4,423	18	51,738	335

(注) ①みなし決済損益を時価欄に記入しております。

②時価の算定方法

為替予約取引 期末日の先物為替相場

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	1,259,758
非上場債券 (*2)	82,500
投資事業組合等への出資持分 (*3)	4,894,546
合計	6,236,804

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 非上場債券は、非上場株式を目的とする新株予約権付社債であり市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	62,306,099	—	—	—
預託金				
顧客分別金信託	279,000,000	—	—	—
その他の預託金	39,765,752	—	—	—
信用取引資産				
信用取引貸付金	221,107,318	—	—	—
信用取引借証券担保金	40,533,886	—	—	—
短期差入保証金	7,947,122	—	—	—
関係会社短期貸付金	83,900,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	—	82,500	—	—
合計	734,560,179	82,500	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	8,100,000	15,400,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	49,680円95銭
1株当たり当期純利益金額	2,112円22銭

[重要な後発事象に関する注記]

S B I フューチャーズ(株)との合併について

当社は平成 22 年 4 月 1 日付で、S B I フューチャーズ(株)を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ(株)

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成 22 年 4 月 1 日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ(株)は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

株 S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成 22 年 1 月末現在で顧客口座数は 2,020,892 口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成 21 年 12 月における売買代金は 4 兆 2,462 億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス(株)の完全子会社である S B I フューチャーズ(株)は、平成 21 年 7 月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたび S B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社として S B I フューチャーズ(株)を吸収合併することを決定いたしました。

②取引の概要

当社及び S B I フューチャーズ(株)の発行済株式の全部は、当社及び S B I フューチャーズ(株)の完全親会社である S B I ホールディングス(株)が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。